

## 埼玉県放課後児童健全育成事業費補助金交付要綱

### (目的)

第1条 この補助金は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第61条の規定に基づき市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく措置のうち、同法第59条第5号に規定する放課後児童健全育成事業に要する経費に充てるため交付することにより、子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的とする。

2 前項の補助金については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

### (交付の対象)

第2条 この補助金の交付の対象は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童（以下「放課後児童」という。）等の健全な育成を図るため、市町村が行う事業に必要な経費とする。

### (交付額の算定方法)

第3条 この補助金の交付額は、次により算出するものとする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1) 別紙1の1、3及び4の事業の基準額の合計額と、対象経費の支出予定額（総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額）とを比較して、少ない方の額を選定し、補助率3分の1を乗じる。

(2) 別紙1の5、6、7、8、9、10、11及び12の事業の基準額の合計額と、対象経費の支出予定額（総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額）とを比較して、少ない方の額を選定し、補助率3分の1を乗じる。

(3) 別紙1の13及び14の事業の基準額の合計額と、対象経費の支出予定額（総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額）とを比較して、少ない方の額を選定し、補助率3分の1を乗じる。

(4) 別紙1の1、3及び4の事業の基準額の合計額を、対象経費の支出予定額（総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額）の合計額が上回る、または同額の場合は、別紙1の2の事業の交付額を算出する。

その場合、算出方法は次のとおりとする。

ア 別紙1の1及び4の事業の対象経費の支出予定額（総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額）の合計額から基準額の合計を控除した額

イ 別紙1の1、3及び4の事業の対象経費の支出予定額（総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額）の合計額から基準額の合計額を控除した額

ウ 別紙1の2の事業の基準額

を比較して、一番少ない額を選定し、補助率3分の1を乗じる。

(5) (1)、(2)、(3)及び(4)を合計して得た額の範囲内で知事が定めた額とする。

(補助金の支払)

第4条 この補助金は、概算払いをすることができるものとする。

(交付の条件)

第5条 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

- (1) 事業内容の変更(軽微な変更を除く。)をする場合には、知事の承認を受けなければならない。
- (2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けなければならない。
- (3) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難になった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
- (4) 事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした調書を作成し、これを事業完了の日(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日)の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならない。
- (5) 事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具については、令和5年4月1日付けこども家庭庁告示第9号で定めている処分制限期間を経過するまで、知事の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取壊し又は廃棄してはならない。
- (6) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (7) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- (8) 市町村が(1)から(7)により付した条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (9) (5)により付した条件に基づき、知事が財産の処分を承認する場合には、あらかじめ地方厚生(支)局長の承認を受けなければならない。
- (10) 市町村が事業者に対して、この補助金を財源の一部として補助金を交付する場合には、次の条件を付さなければならない。
  - ア 事業を中止し、又は廃止する場合には、市町村長の承認を受けなければならない。
  - イ 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難になった場合には、速やかに市町村長に報告してその指示を受けなければならない。
  - ウ 事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具については、令和5年4月1日付けこども家庭庁告示第9号で定めている処分制限期間を経過するまで、市町村長の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取壊し又は廃棄してはならない。
  - エ 市町村長の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を市町村に納付させることがある。
  - オ 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
  - カ 事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、速やかに市町村長に報告しなければならない。

なお、事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、市町村長に報告があった場合は、当該仕入控除税額の全部又は一部を市町村に納付させることがある。

キ 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

ク 事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄付金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄付金を除く。

ケ 事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど市町村が行う契約手続の取扱いに準拠しなければならない。

(11) (10)により付した条件に基づき、市町村長が承認又は指示する場合には、あらかじめ知事の承認又は指示を受けなければならない。

(12) 事業者から財産処分による収入又は補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の納付があった場合には、その納付額の全部又は一部を県に納付させることがある。

(13) 事業者が(10)より付した条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部を県に納付させることがある。

(14) その他、この要綱に定めのないものは国の要綱による。

(申請手続)

第6条 規則第4条第1項の申請書の様式は、様式第1号のとおりとし、その提出期限は、別に定めるものとする。

2 規則第4条第2項第1号から第4号までに掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

(変更申請手続)

第7条 この補助金の交付決定後の事情の変更により、申請の内容を変更して変更交付申請等を行う場合には、前条の規定を準用する。変更申請書の様式は、様式第3号とする。

(交付決定までの標準的期間)

第8条 県は、交付申請書又は変更交付申請書が到達した日から起算して原則として3か月以内に交付の決定（決定の変更を含む。）を行うものとする。

(交付決定の通知)

第9条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号のとおりとする。

(状況報告)

第10条 補助金の交付を受けた市町村は、知事の要求があったときは、補助事業の遂行状況について、当該要求に係る事項を書面で知事に報告しなければならない。

(実績報告)

第11条 規則第13条の事業実績報告書の様式は、様式第4号のとおりとし、事業完了後(第5条(1)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理後)速やかに提出しなければならない。

(補助金の額の確定の通知)

第12条 規則第14条の規定による補助金の額の確定は、様式第5号により行うものとする。

(書類の整備)

第13条 市町村は、補助事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。  
2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該補助事業の完了の属する会計年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

(その他)

第14条 特別の事情により第3条、第6条、第7条及び第11条に定める算定方法又は手続きによることができない場合には、あらかじめ知事の承認を受けてその定めるところによるものとする。  
2 本補助金を交付することにより、他の均衡を著しく失する等交付の趣旨に反する結果が生じるおそれがあると認められる場合、交付決定を行わないことがある。

附則

この要綱は、令和6年10月25日に施行し、令和6年4月1日から適用する。

附則

この要綱は、令和7年12月10日に施行し、令和7年4月1日から適用する。

基準額	対象経費及び補助率
<p>1 放課後児童健全育成事業</p> <p>① 原則、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号。以下「設備運営基準」という。）どおり放課後児童支援員（常勤職員に限る。）を2名以上配置した場合</p> <p>※ 常勤職員とは、法定労働時間の範囲内において、原則として放課後児童健全育成事業を行う場所（以下「放課後児童健全育成事業所」という。）ごとに定める運営規程に記載されている「開所している日及び時間」のすべてを、年間を通じて専ら育成支援の業務に従事している職員をいう。</p> <p>(1) 年間開所日数250日以上 of 放課後児童健全育成事業所</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(ア) 構成する児童の数が1～19人の支援の単位 4,615,000円－（19人－支援の単位を構成する児童の数）×30,000円</p> <p>(イ) 構成する児童の数が20～35人の支援の単位 6,939,000円－（36人－支援の単位を構成する児童数）×27,000円</p> <p>(ウ) 構成する児童の数が36～45人の支援の単位 6,939,000円</p> <p>(エ) 構成する児童の数が46～70人の支援の単位 6,939,000円－（支援の単位を構成する児童の数－45人）×85,000円</p> <p>(オ) 構成する児童の数が71人以上の支援の単位 4,740,000円</p> <p>イ 開所日数加算額（1支援の単位当たり年額） （年間開所日数－250日）×28,000円（1日8時間以上開所する場合）</p> <p>ウ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 （上記要件に該当する開所日数）×28,000円</p> <p>エ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(ア) 平日分（18時半を超えて開所する場合） 「18時半を超える時間」の年間平均時間数×720,000円</p> <p>(イ) 長期休暇等分（1日8時間を超えて開所する場合） 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間×324,000円</p> <p>(2) 年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所（特例分）</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(ア) 構成する児童の数が20人以上の支援の単位 4,802,000円</p> <p>(イ) 構成する児童の数が1～19人の支援の単位 3,327,000円</p> <p>イ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 （上記要件に該当する開所日数）×28,000円</p> <p>ウ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額） 平日における「18時半を超える時間」の年間平均時間数×720,000円</p>	<p>放課後児童健全育成事業（別紙2）の実施に必要な経費（飲食物を除く）</p> <p>1 / 3</p>

基準額	対象経費及び補助率
<p>② 原則、設備運営基準どおり放課後児童支援員、補助員（以下「放課後児童支援員等」という。）を配置した場合</p> <p>※ 条例等に、放課後児童支援員等1名配置とした場合の利用児童の安全確保方策について規定しており、児童数が20人未満になる時間帯及び曜日のみ放課後児童支援員等1名配置や補助員のみ配置としている場合も本基準額とする。なお、この場合、利用登録時などに利用時間、利用する曜日を聞くなどして、事前に児童数が少なくなる時間帯、曜日を把握しておくこと。また、児童数に関わらず放課後児童支援員等1名配置や補助員のみ配置とする場合は、放課後児童健全育成事業1③、④又は⑤に基づいた基準額を適用する。</p> <p>(1) 年間開所日数250日以上の放課後児童健全育成事業所</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>（ア）構成する児童の数が1～19人の支援の単位 2,794,000円－（19人－支援の単位を構成する児童の数）×30,000円</p> <p>（イ）構成する児童の数が20～35人の支援の単位 5,117,000円－（36人－支援の単位を構成する児童の数）×27,000円</p> <p>（ウ）構成する児童の数が36～45人の支援の単位 5,117,000円</p> <p>（エ）構成する児童の数が46～70人の支援の単位 5,117,000円－（支援の単位を構成する児童の数－45人）×85,000円</p> <p>（オ）構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,917,000円</p> <p>イ 開所日数加算額（1支援の単位当たり年額） （年間開所日数－250日）×21,000円（1日8時間以上開所する場合）</p> <p>ウ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 （上記要件に該当する開所日数）×21,000円</p> <p>エ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>（ア）平日分（18時半を超えて開所する場合） 「18時半を超える時間」の年間平均時間数×449,000円</p> <p>（イ）長期休暇等分（1日8時間を超えて開所する場合） 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間数×202,000円</p> <p>(2) 年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所（特例分）</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>（ア）構成する児童の数が20人以上の支援の単位 3,356,000円</p> <p>（イ）構成する児童の数が1～19人の支援の単位 1,881,000円</p> <p>イ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 （上記要件に該当する開所日数）×21,000円</p> <p>ウ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額） 平日における「18時半を超える時間」の年間平均時間数×449,000円</p>	<p>放課後児童健全育成事業（別紙2）の実施に必要な経費（飲食物を除く）</p> <p>1 / 3</p>

基準額	対象経費及び補助率
<p>③ 設備運営基準に基づく放課後児童支援員1名のみ配置した場合</p> <p>※ 児童数が20人未満になる時間帯及び曜日に関わらず、放課後児童支援員を1名配置とする場合は、本基準額を適用する。</p> <p>※ 通常、放課後児童支援員1名配置であり、児童数が20人未満になる時間帯及び曜日に限り、補助員1名配置とする場合は、本基準額を適用する。</p> <p>(1) 年間開所日数250日以上の放課後児童健全育成事業所</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>（ア）構成する児童の数が1～19人の支援の単位 2,629,000円－（19人－支援の単位を構成する児童の数）×29,000円</p> <p>（イ）構成する児童の数が20～35人の支援の単位 4,301,000円－（36人－支援の単位を構成する児童の数）×27,000円</p> <p>（ウ）構成する児童の数が36～45人の支援の単位 4,301,000円</p> <p>（エ）構成する児童の数が46～70人の支援の単位 4,301,000円－（支援の単位を構成する児童の数－45人）×71,000円</p> <p>（オ）構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,464,000円</p> <p>イ 開所日数加算額（1支援の単位当たり年額） （年間開所日数－250日）×17,000円（1日8時間以上開所する場合）</p> <p>ウ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 （上記要件に該当する開所日数）×17,000円</p> <p>エ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>（ア）平日分（18時半を超えて開所する場合） 「18時半を超える時間」の年間平均時間数×298,000円</p> <p>（イ）長期休暇等分（1日8時間を超えて開所する場合） 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間数×134,000円</p> <p>(2) 年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所（特例分）</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>（ア）構成する児童の数が20人以上の支援の単位 2,658,000円</p> <p>（イ）構成する児童の数が1～19人の支援の単位 1,782,000円</p> <p>イ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 （上記要件に該当する開所日数）×17,000円</p> <p>ウ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額） 平日における「18時半を超える時間」の年間平均時間数×298,000円</p>	<p>放課後児童健全育成事業（別紙2）の実施に必要な経費（飲食物を除く）</p> <p>1/3</p>

基準額	対象経費及び補助率
<p>④ 設備運営基準に基づく補助員のみを原則2名以上配置した場合</p> <p>※ 条例等に、放課後児童支援員等1名配置とした場合の利用児童の安全確保方策について規定しており、児童数が20人未満になる時間帯及び曜日のみ放課後児童支援員等1名配置としている場合も本基準額とする。なお、この場合、利用登録時などに利用時間及び曜日を聞くなどして、事前に児童数が少なくなる時間帯及び曜日を把握しておくこと。また、児童数に関わらず放課後児童支援員等1名配置とする場合は、放課後児童健全育成事業1③又は⑤に基づいた基準額を適用する。</p> <p>(1) 年間開所日数250日以上の放課後児童健全育成事業所</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(ア) 構成する児童の数が1～19人の支援の単位 1,993,000円－（19人－支援の単位を構成する児童の数）×32,000円</p> <p>(イ) 構成する児童の数が20～35人の支援の単位 4,623,000円－（36人－支援の単位を構成する児童の数）×29,000円</p> <p>(ウ) 構成する児童の数が36～45人の支援の単位 4,623,000円</p> <p>(エ) 構成する児童の数が46～70人の支援の単位 4,623,000円－（支援の単位を構成する児童の数－45人）×79,000円</p> <p>(オ) 構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,565,000円</p> <p>イ 開所日数加算額（1支援の単位当たり年額） （年間開所日数－250日）×20,000円（1日8時間以上開所する場合）</p> <p>ウ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 （上記要件に該当する開所日数）×20,000円</p> <p>エ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(ア) 平日分（18時半を超えて開所する場合） 「18時半を超える時間」の年間平均時間数×376,000円</p> <p>(イ) 長期休暇等分（1日8時間を超えて開所する場合） 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間数×169,000円</p> <p>(2) 年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所（特例分）</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(ア) 構成する児童の数が20人以上の支援の単位 2,825,000円</p> <p>(イ) 構成する児童の数が1～19人の支援の単位 1,152,000円</p> <p>イ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 （上記要件に該当する開所日数）×20,000円</p> <p>ウ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額） 平日における「18時半を超える時間」の年間平均時間数×376,000円</p>	<p>放課後児童健全育成事業（別紙2）の実施に必要な経費（飲食物を除く）</p> <p>1 / 3</p>

基準額	対象経費及び補助率
<p>⑤ 設備運営基準に基づく補助員を1名のみ配置した場合</p> <p>※ 児童数が20人未満になる時間帯及び曜日に関わらず、補助員を1名配置とする場合は、本基準額を適用する。</p> <p>(1) 年間開所日数250日以上の放課後児童健全育成事業所</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(ア) 構成する児童の数が1～19人の支援の単位 1,868,000円－（19人－支援の単位を構成する児童の数）×30,000円</p> <p>(イ) 構成する児童の数が20～35人の支援の単位 3,681,000円－（36人－支援の単位を構成する児童の数）×28,000円</p> <p>(ウ) 構成する児童の数が36～45人の支援の単位 3,681,000円</p> <p>(エ) 構成する児童の数が46～70人の支援の単位 3,681,000円－（支援の単位を構成する児童の数－45人）×62,000円</p> <p>(オ) 構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,056,000円</p> <p>イ 開所日数加算額（1支援の単位当たり年額） （年間開所日数－250日）×16,000円（1日8時間以上開所する場合）</p> <p>ウ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 （上記要件に該当する開所日数）×16,000円</p> <p>エ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(ア) 平日分（1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合） 「18時半を超える時間」の年間平均時間数×201,000円</p> <p>(イ) 長期休暇等分（1日8時間を超えて開所する場合） 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間数×91,000円</p> <p>(2) 年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所（特例分）</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(ア) 構成する児童の数が20人以上の支援の単位 2,023,000円</p> <p>(イ) 構成する児童の数が1～19人の支援の単位 1,152,000円</p> <p>イ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 （上記要件に該当する開所日数）×16,000円</p> <p>ウ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額） 平日における「18時半を超える時間」の年間平均時間数×201,000円</p> <p>⑥ 「「放課後児童健全育成事業」の実施について」（令和5年4月12日こ成環第5号子ども家庭庁成育局長通知。（以下本項目において「局長通知」という。）別添1の10（8）に定める事業を実施する場合 （分室に設置する1支援の単位当たり年額） 747,000円</p>	<p>放課後児童健全育成事業（別紙2）の実施に必要な経費（飲食物を除く） 1/3</p>

<p>※ 構成する児童の数が10人未満の支援の単位に対する補助については、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山間地、へき地で実施している場合</li> <li>・実施している小学校区内において唯一の支援の単位である場合</li> <li>・上記のほか、当該放課後児童健全育成事業を実施する必要があると知事が認める場合のいずれかに該当するものについて補助対象とする。合わせて、過年度にこども家庭庁長官により補助を認められた支援の単位については、協議の上で承認した事由に該当する場合、引き続き補助対象とする。</li> </ul> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p> <p>※ 放課後児童支援員には、設備運営基準第10条第3項各号のいずれかに該当する者であつて、同条同項に規定する都道府県等が行う研修の修了を予定している者（職員の研修計画を定めた上で、放課後児童支援員としての業務に従事することとなつてから2年以内に研修を修了することを予定している者（以下「研修修了予定者」という。））を含む。</p> <p>なお、研修修了予定者についても、要件を満たす者は常勤職員に含めることとする。</p> <p>2 放課後児童健全育成事業（県単独事業）</p> <p>○ 年間開所日数200日以上放課後児童健全育成事業所</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ア 民営運営費加算額（1支援の単位当たり年額）</td> <td style="text-align: right;">1,304,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 障害児賠償責任保険料加算（1事業所当たり年額）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">障害児が1人以上加入している場合</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> </table> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p> <p>※ 県単独事業については、政令市・中核市を除いた市町村を補助対象とする。</p> <p>※ 「ア 民営運営費加算額」は、以下①～⑥を満たす場合に補助対象とする（①～④は「埼玉県放課後児童クラブガイドライン」の数値基準）。</p> <p>① 放課後児童支援員の配置については、児童数10～19人の場合に2人以上、児童数20～40人の場合に3人以上とする。</p> <p>② 専用区画の面積については、児童1人につき設備部分を除いて1.65㎡（畳1畳分）以上の広さを確保する。</p> <p>③ 一つの支援単位の児童数は、40人以下とする。</p> <p>④ 開所時間は、設備運営基準に加え、児童を受け入れる体制が整っている時間であり次のとおりとする。</p> <p style="padding-left: 20px;">平 日…学校の終業時間から18時30分まで（+設備運営基準：3時間以上）</p> <p style="padding-left: 20px;">学校休業日…8時00分から18時30分まで（+設備運営基準：8時間以上）</p> <p>⑤ 「放課後児童支援員等処遇改善等事業」「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」「放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善）」のうち、2つの補助を受けている。</p> <p>⑥ ①～⑤の要件を満たさない場合、別添1～4「ガイドライン遵守計画書」を提出することにより補助申請ができるものとし、「ガイドライン遵守計画書」の内容が適正と認められる場合に補助対象とする。</p>	ア 民営運営費加算額（1支援の単位当たり年額）	1,304,000円	イ 障害児賠償責任保険料加算（1事業所当たり年額）		障害児が1人以上加入している場合	10,000円	<p>放課後児童健全育成事業（別紙2）の実施に必要な経費（飲食物を除く）</p> <p style="text-align: center;">1 / 3</p> <p>賠償責任保険料</p> <p style="text-align: center;">1 / 3</p>
ア 民営運営費加算額（1支援の単位当たり年額）	1,304,000円						
イ 障害児賠償責任保険料加算（1事業所当たり年額）							
障害児が1人以上加入している場合	10,000円						

基準額	対象経費及び補助率
<p>3 放課後子ども環境整備事業費（1事業所当たり年額）</p> <p>(1) 放課後児童クラブ設置促進事業</p> <p>ア 「「放課後児童健全育成事業」の実施について」（令和5年4月12日こ成環第5号こども家庭庁成育局長通知。以下本項目において「局長通知」という。）別添2の3（1）③に定める事業を実施する場合 13,000,000円</p> <p>イ 開所準備経費（礼金及び賃借料（開設前月分）。以下本項目において同じ。）を含まない場合（アを除く） 12,000,000円</p> <p>ウ 開所準備経費を含む場合（アを除く） 12,600,000円</p> <p>(2) 放課後児童クラブ環境改善事業</p> <p>ア 局長通知別添2の3（2）③及び④に定める事業を実施する場合</p> <p>(ア) 小学校の余裕教室を活用して放課後児童健全事業所を設置するとともに放課後子供教室と一体的に実施する場合 2,000,000円</p> <p>(イ) 幼稚園、認定子ども園等を活用する場合 5,000,000円</p> <p>イ 開所準備経費を含まない場合（アを除く） 1,000,000円</p> <p>ウ 開所準備経費を含む場合（アを除く） 1,600,000円</p> <p>エ 局長通知別添2の3（2）⑤に定める事業を実施する場合（分室に設置する1支援の単位当たり年額） 600,000円</p> <p>(3) 放課後児童クラブ障害児受入促進事業 1,000,000円</p> <p>(4) 倉庫設備整備事業 3,000,000円</p> <p>※ 開所準備経費については当該年度中に支払われたものに限る。</p>	<p>放課後子ども環境整備事業（別紙3）の実施に必要な経費</p> <p>1/3</p>
<p>4 放課後児童クラブ支援事業費（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(1) 障害児受入推進事業 2,232,000円</p> <p>(2) 放課後児童クラブ運営支援事業</p> <p>ア 賃借料補助 3,374,000円</p> <p>イ 移転関連費用補助 2,500,000円</p> <p>ウ 土地借料補助 6,100,000円</p> <p>(3) 放課後児童クラブ送迎支援事業</p> <p>ア 待機児童が既に100人以上発生している市町村に所在する放課後児童健全育成事業所の場合 1,163,000円</p> <p>イ ア以外の市町村に所在する放課後児童健全育成事業所の場合 581,000円</p> <p>※ (2)のイ及びウを除き、事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p>	<p>放課後児童クラブ支援事業（別紙4～6）の実施に必要な経費</p> <p>1/3</p>

基準額	対象経費及び補助率
<p>5 放課後児童支援員等処遇改善等事業（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(1) 家庭、学校等との連絡及び情報交換等の育成支援に従事する職員を配置 1,829,000円</p> <p>(2) (1)の「家庭、学校等との連絡及び情報交換等」に加え、地域との連携・協力等の育成支援に従事する常勤職員を配置 3,330,000円</p> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p>	<p>放課後児童支援員等処遇改善等事業（別紙7）の実施に必要な経費（給料、職員手当（時間外勤務手当、期末勤勉手当、通勤手当）、共済費（社会保険料）、賃金、委託料及び補助金）</p> <p>1 / 3</p>
<p>6 障害児受入強化推進事業（1支援の単位当たり年額）</p> <p>(1) 障害児を3人以上受け入れる場合</p> <p>ア 障害児を3人以上5人以下受け入れる場合 2,232,000円</p> <p>イ 障害児を6人以上8人以下受け入れる場合</p> <p>(ア) 職員を1人配置 2,232,000円</p> <p>(イ) 職員を2人以上配置 4,464,000円</p> <p>ウ 障害児を9人以上受け入れる場合</p> <p>(ア) 職員を1人配置 2,232,000円</p> <p>(イ) 職員を2人配置 4,464,000円</p> <p>(ウ) 職員を3人以上配置 6,696,000円</p> <p>(2) 医療的ケア児を受け入れる場合</p> <p>ア 看護職員等を配置 4,061,000円</p> <p>イ 看護職員等が送迎支援等を実施 1,353,000円</p> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p>	<p>障害児受入強化推進事業（別紙8）の実施に必要な経費</p> <p>1 / 3</p>
<p>7 小規模放課後児童クラブ支援事業</p> <p>1支援の単位当たり年額 697,000円</p> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p>	<p>小規模放課後児童クラブ支援事業（別紙9）の実施に必要な経費</p> <p>1 / 3</p>

基準額	対象経費及び補助率
<p>8 放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業 要支援児童等の対応や関係機関との連携強化等の業務を行う職員の配置 1 事業所当たり年額 1,423,000円</p> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p>	<p>放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業（別紙10）の実施に必要な経費 1/3</p>
<p>9 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業 遊び及び生活の場の清掃等の運営に関わる業務や児童が学習活動を自主的に行える環境整備の補助等、育成支援の周辺業務を行う職員の配置等に必要となる費用を補助 1 支援の単位当たり年額 1,568,000円</p> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p>	<p>放課後児童クラブ育成支援体制強化事業（別紙11）の実施に必要な経費 1/3</p>
<p>10 放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業 放課後児童クラブが第三者評価機関による評価を受審するために必要となる費用を補助 1 事業所当たり年額 300,000円</p>	<p>放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業（別紙12）の実施に必要な経費 1/3</p>
<p>11 放課後児童クラブ利用調整支援事業 放課後児童クラブを利用できなかった児童等に対する、他の放課後児童クラブや児童館などの利用あっせん等を行うために必要となる費用を補助 1 市町村当たり年額 4,433,000円</p> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p>	<p>放課後児童クラブ利用調整支援事業（別紙13）の実施に必要な経費 1/3</p>

基準額	対象経費及び補助率
<p>1 2 災害時放課後児童クラブ利用料支援事業 令和6年能登半島地震により、登録児童の家庭が被災した場合において、市町村が保護者へ減免等する利用料相当額の一部を補助</p> <p style="text-align: right;">1 支援の単位当たり月額 280,000円</p>	<p>災害時放課後児童クラブ利用料支援事業（別紙14）の実施に必要な経費</p> <p style="text-align: right;">1 / 3</p>
<p>1 3 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 1 支援の単位当たりの（1）～（3）の合計額</p> <p>（1）放課後児童支援員を配置 対象職員1人当たり 131,000円</p> <p>（2）概ね経験年数5年以上の放課後児童支援員で、一定の研修を受講した者を配置 対象職員1人当たり 263,000円</p> <p>（3）（2）の条件を満たす概ね経験年数10年以上の放課後児童支援員で、事務所長（マネジメント）的立場にある者を配置 対象職員1人当たり 394,000円</p> <p>※ 1 支援の単位当たりの基準額は、919,000円を上限とする。</p> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p>	<p>放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業（別紙15）の実施に必要な経費（給料、職員手当（時間外勤務手当、期末勤勉手当、通勤手当）、共済費（社会保険料）、賃金、委託料及び補助金）</p> <p style="text-align: right;">1 / 3</p>
<p>1 4 放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善） 支援の単位ごとに次により算出された額の合計額</p> <p>11,000円×賃金改善対象者数（※）×事業実施月数</p> <p>※「賃金改善対象者数」とは、賃金改善を行う常勤職員数に、1ヶ月当たりの勤務時間数を就業規則等で定めた常勤の1ヶ月当たりの勤務時間数で除した非常勤職員数（常勤換算）を加えたものをいう。当該年度において、賃金改善が行われている又は賃金改善を行う見込みの職員数により算出すること。</p> <p>ただし、新規採用等により、賃金改善対象者数の増加が見込まれる場合には、適宜賃金改善対象者数に反映し、算出すること。</p> <p>なお、補助基準単価には、当該賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分を含んでいる。</p>	<p>放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善）（別紙16）の実施に必要な経費</p> <p style="text-align: right;">1 / 3</p>

## 放課後児童健全育成事業

### 1 趣旨

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 6 条の 3 第 2 項及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 63 号。以下「設備運営基準」という。）に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図るものである。

### 2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

なお、本事業の対象となるために、国、都道府県及び市町村以外の者が放課後児童健全育成事業を行う場合は、児童福祉法施行規則の一部を改正する省令（平成 27 年厚生労働省令第 17 号）（以下「改正省令」という。）で定めるところにより、あらかじめ、改正省令で定める事項を市町村に届け出る必要がある。

### 3 対象児童

対象児童は、法第 6 条の 3 第 2 項及び設備運営基準に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童とし、その他に特別支援学校の小学部の児童も加えることができること。（以下「放課後児童」という。）

なお、「保護者が労働等」には、保護者の疾病や介護・看護、障害なども対象となること。

### 4 規模

設備運営基準第 10 条第 2 項に規定する支援の単位は、放課後児童健全育成事業における支援であって、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、一の支援の単位を構成する児童の数は、おおむね 40 人以下とする。

なお、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に係る市町村が条例で定める基準（以下「条例基準」という）において、おおむね 40 人以下とする児童の数に関する設備運営基準を満たしていない場合であっても、経過措置等により、当該設備運営基準に適合しているものとみなしている場合についても、本事業の対象とする。

### 5 職員体制

#### （1）放課後児童支援員、補助員の員数

基準第 10 条第 1 項に規定する放課後児童支援員の数は、一の支援の単位ごとに 2 人以上とする。ただし、その 1 人を除き、補助員（放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。）をもってこれに代えることができる。

なお、上記によらない場合でも、児童の支援に支障がなく、条例等により利用児童の安全確保方策について定め、それによる対策を講じている場合については、本事業の対象とする。

#### （2）放課後児童支援員、補助員の要件

放課後児童支援員は、設備運営基準第 10 条第 3 項各号のいずれかに該当するものであって、「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」（令和 6 年 3 月 30 日付けこ成事第 350 号こども家庭庁成育局長通知）の別添 5 「放課後児童支援員等研修事業実施要綱」の「I 放課後児童支援員認定資格研修事業（都道府県等認定資格研修ガイドライン）」に基づき都道府県知事、指定都市市長又は中核市市長が行う研修（以下「認定資格研修」という。）を修了したもの（職員の研修計画を定めた上で、放課後児童支援員としての業務に従事することとなってから 2 年以内に研修を修了することを予定している者（以下「研修修了予定者」という。）を含む。）

でなければならない。なお、研修修了予定者を放課後児童支援員とみなす場合は、研修計画の内容に限らず、原則採用から1年以内に研修を修了させるよう努めること。研修修了予定者の研修計画は、放課後児童健全育成事業者等と相談し市町村が作成すること。

また、補助員については、「子育て支援員研修事業の実施について」（令和6年3月30日こ成環第111号、こ支家第189号こども家庭庁成育局長、こども家庭庁支援局長通知）の別添「子育て支援員研修事業実施要綱」の別表1に定める「子育て支援員基本研修」及び別表2-3に定める「子育て支援員専門研修（放課後児童コース）」を修了していることが望ましい。

## 6 開所日数

開所する日数は、その地方における児童の保護者の就労日数、小学校の授業の休業日その他の状況等を考慮し、年間250日以上開所すること。ただし、利用者に対するニーズ調査を行った結果、実態として250日開所する必要がない場合には、特例として200日以上の開所でも本事業の対象とする。

## 7 開所時間

開所する時間は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める時間以上を原則とし、その地方における児童の保護者の労働時間、小学校の授業の終了の時刻その他の状況等を考慮して定める。

- (1) 小学校の授業の休業日（長期休暇期間等）に行う放課後児童健全育成事業  
1日につき8時間
- (2) 小学校の授業の休業日以外の日（平日）に行う放課後児童健全育成事業  
1日につき3時間

## 8 施設・設備

- (1) 小学校の余裕教室や小学校敷地内の専用施設の活用を図るほか、児童館、保育所、認定こども園、幼稚園等の社会資源や民家・アパートなども活用して実施すること。
- (2) 放課後児童健全育成事業を行う場所（以下「放課後児童健全育成事業所」という。）には、遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画（以下「専用区画」という。）を設けるほか、支援の提供に必要な設備及び備品等（活動に必要な遊具、図書、児童の所持品を収納するロッカーのほか、生活の場として必要なカーペット、畳等）を備えなければならない。
- (3) 専用区画の面積は、児童1人につきおおむね1.65㎡以上でなければならない。  
なお、条例基準が、児童1人につきおおむね1.65㎡以上とする専用区画の面積に関する設備運営基準を満たしていない場合であっても、経過措置等により、当該設備運営基準に適合しているものとみなしている場合についても、本事業の対象とする。
- (4) 専用区画並びに(2)の設備及び備品等（以下「専用区画等」という。）は、放課後児童健全育成事業所を開所している時間帯を通じて専ら当該放課後児童健全育成事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りではない。
- (5) 専用区画等は、衛生及び安全が確保されたものでなければならない。

## 9 運営内容

放課後児童クラブ運営指針(令和7年1月22日付けこ成環第16号こども家庭庁成育局長通知)に定める以下の事項を踏まえ、各放課後児童健全育成事業を行う者は、それぞれの実態に応じて創意工夫を図り、質の向上と機能の充実に努めること。

- ①放課後児童健全育成事業の役割
- ②放課後児童クラブにおける育成支援の基本
- ③事業の対象となるこどもの発達
- ④育成支援の内容
- ⑤障害のあるこどもへの対応
- ⑥特に配慮を必要とするこどもへの対応
- ⑦保護者との連携

- ⑧育成支援に含まれる職務内容と運営に関わる業務
- ⑨利用の開始等に関わる留意事項
- ⑩労働環境整備
- ⑪適正な会計管理及び情報公開
- ⑫学校等との連携
- ⑬保育所、認定こども園、幼稚園等との連携
- ⑭地域、関係機関との連携
- ⑮衛生管理及び安全対策
- ⑯放課後児童クラブの社会的責任と職場倫理
- ⑰要望及び苦情への対応
- ⑱事業内容向上への取り組み

## 10 留意事項

- (1) 法第6条の3第2項に基づき実施する放課後児童健全育成事業と目的を異にする公共性に欠ける事業を実施するものについては、本事業の対象とならない。なお、放課後児童健全育成事業に付加する事業として、スポーツクラブや塾など、その他特別な活動内容を実施することは差し支えない。ただし、当該特別な活動内容に必要な経費については、本事業の対象とならない。
- (2) 別紙3～16に基づき実施される事業に必要な経費については、本事業の対象とならない。
- (3) 本事業の実施に当たっては、地域での遊びの環境づくりへの支援も視野に入れ、必要に応じて保護者や地域住民が協力しながら活動に関わることができるようにすること。  
また、屋内外ともに児童が過ごす空間や時間に配慮し、発達段階にふさわしい遊びと生活の環境をつくること。その際、製作活動や伝承遊び、地域の文化にふれる体験、児童の創造性や情操を高める劇等の多様な活動や遊びを工夫することも考慮すること。
- (4) 放課後児童健全育成事業に従事している者が、認定資格研修や資質の向上を図るための研修を受講する際に必要となる代替職員の雇上げ等経費は、本事業の対象となるものである。
- (5) 放課後児童健全育成事業の運営主体は、損害賠償保険に加入し、賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。また、傷害保険等に加入することも必要である。
- (6) 放課後児童健全育成事業の運営内容についての自己評価に必要な経費は、本事業の対象として差し支えない。
- (7) 児童数が20人未満になる時間帯及び曜日のみ職員1名配置とする場合には、利用登録時などに利用時間を聞くなどして、事前に児童数が少なくなる時間帯等を把握しておくことが必要である。
- (8) 既存の放課後児童健全育成事業所（以下、「本体事業所」という。）は、小学校の夏季休業期間中に、職員配置等の条例基準を満たし、本体事業所が定める運営規程に準じた運営を行う事業所外の分室（同一市町村域内に所在するもの）を設けることができる。

## 11 費用

- (1) 国は、2～10の要件を満たした市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。
- (2) 前項に定めるもののほか、一の支援の単位を構成する児童の数が10人未満の支援の単位については、
  - ① 山間地、漁業集落、へき地、離島で実施している場合
  - ② 実施している小学校区内において唯一の支援の単位である場合
  - ③ 上記のほか、当該放課後児童健全育成事業を実施する必要があるとこども家庭庁長官が認める場合
 のいずれかに該当するものについて、補助対象とする（県単独事業を除く）。合わせて、過年度にこども家庭庁長官により補助を認められた支援の単位については、協議の上で承認した事由に該当する場合、引き続き補助対象とする。
- (3) 市町村等は、本事業を実施するために必要な経費の一部を保護者から徴収することができるものとする。

## 放課後子ども環境整備事業

### 1 趣旨

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 2 項及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 63 号。）に基づく放課後児童健全育成事業を実施するため、既存の小学校の余裕教室等の改修や必要な設備の整備などの環境整備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図るものである。

### 2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。

ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

### 3 対象事業

#### (1) 放課後児童クラブ設置促進事業

- ① 放課後児童健全育成事業を新たに実施するために必要となる小学校の余裕教室、民家・アパートなど既存施設の改修（耐震化等の防災対策や防犯対策を含む。）を行った上、必要に応じ設備の整備・修繕及び備品の購入を行う事業並びに開所準備に必要な経費（礼金・賃借料（開所前月分））を支弁する事業。
- ② 既存の放課後児童健全育成事業を実施している場合において、高学年の児童の受入れ等による児童の数の増加又は防災（耐震化等を含む。）、防犯対策の実施に伴い、必要となる小学校の余裕教室、民家・アパートなど既存施設の改修を行った上、必要に応じ設備の整備・修繕及び備品の購入を行う事業。
- ③ ①の事業を実施する際に、放課後子供教室と一体的に実施する場合に必要な小学校の余裕教室の改修（耐震化等の防災対策や防犯対策を含む。）を行った上で、必要に応じ設備の整備・修繕及び備品の購入を行う事業。

#### (2) 放課後児童クラブ環境改善事業

- ① 放課後児童健全育成事業を新たに実施するために必要な設備の整備・修繕及び備品の購入を行う事業並びに開所準備に必要な経費（礼金・賃借料（開所前月分））を支弁する事業（（1）①に該当する場合を除く。）
- ② 既存の放課後児童健全育成事業を実施している場合における設備の更新等又は防災、防犯対策の実施に必要な設備の整備及び備品の購入を行う事業（（1）②に該当する場合を除く。）
- ③ ①の事業を実施する際に、放課後子供教室と一体的に実施する場合に必要な設備の整備・修繕及び備品の購入を行う事業（（1）③に該当する場合を除く。）
- ④ 放課後児童健全育成事業を新たに幼稚園、認定こども園等において実施するために必要な設備の整備・修繕及び備品の購入を行う事業（（2）①及び③に該当する場合を除く。）
- ⑤ 既存の放課後児童健全育成事業を実施している事業所が、別添 1 の 10（8）を実施するために必要な設備の整備・修繕及び備品の購入等を行う事業並びに開所準備に必要な経費（礼金・賃借料（開所前月分））を支弁する事業。

#### (3) 放課後児童クラブ障害児受入促進事業

既存の放課後児童健全育成事業を実施している場合において、障害児を受け入れるために必要な改修、設備の整備・修繕及び備品の購入を行う事業。

#### (4) 倉庫設備整備事業

放課後児童健全育成事業を新たに小学校の余裕教室等において実施するため、教材等の保管場所として使用されている余裕教室等に代わる保管場所の確保に必要な倉庫設備の整備を行う事業。

### 4 対象事業の制限

- (1) 他の国庫補助又は県費補助を受ける場合は、本事業の対象とならない。
- (2) 既に放課後児童健全育成事業を実施している場合の既存建物の破損や老朽化等に伴う改修や

修繕は、本事業の対象とならない。

- (3) 放課後児童健全育成事業を新たに実施するために必要な3の(1)①及び3の(2)①の事業については、事業を行う場所1か所につき1回限りとする。ただし、対象児童数が一定規模以上になった場合に、一の支援の単位を分ける等の方法により適正な人数規模への転換を図る場合には、この限りではない。
- (4) 既に放課後児童健全育成事業を実施している場合の3の(1)②の事業については、事業を行う場所1か所につき、児童の数の増加による実施、防災対策による実施、防犯対策による実施それぞれ1回限りとする。ただし、児童の安全が著しく脅かされる場合は、この限りではない。
- (5) 既に放課後児童健全育成事業を実施している場合の3の(2)②の事業については、規則第19条の規定に基づき、知事が別に定める期間（以下「知事が定める期間」という。）を経過していることを条件とし、事業を行う場所1か所につき、設備の更新や備品購入等、防災対策、防犯対策による実施それぞれ1回限りとする。
- ただし、
- ア 知事が定める期間を経過したものについて設備等の更新を行う場合
- イ 児童の数の増加に伴う施設の整備などにより、設備等が不足する場合の追加的な設備の整備及び備品の購入を行う場合
- については、事業を行う同一の場所において複数回、実施することを可能とする。
- (6) 3の(2)⑤の事業については、事業を行う場所1か所につき1回限りとする。
- (7) 3の(1)①及び③、3の(2)①及び③、④及び3の(4)の事業について、放課後児童健全育成事業を行う者は、当該年度中又は翌年度4月1日に事業を実施するものであること。
- (8) 3の(3)の事業については、受け入れる障害児の障害の種類や程度等によっては、事業を行う同一の場所において複数回、実施することを可能とする。
- なお、本事業は放課後児童健全育成事業を行う者が、当該年度中又は翌年度に障害児の受入を予定している場合に限る。
- (9) 3の(1)③及び3の(2)③及び④の事業については、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第8条に基づく市町村行動計画への放課後児童クラブの受け皿整備量に関する内容の記載があり、かつ、3の(1)③及び3の(2)③については、当該放課後児童クラブが同一の小学校敷地内等で実施する放課後子供教室との「校内交流型」として実施（予定を含む。）される場合に限る。
- なお、「校内交流型」とは、同一小学校内等で放課後児童クラブ及び放課後子供教室が連携して、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が放課後子供教室の活動プログラムに参加し、交流できるものを指す。
- また、市町村行動計画を、こども基本法（令和4年法律第77号）第10条に基づく市町村こども計画や子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第61条に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画と一体のものとして策定している場合であっても差し支えない。
- (10) 3の(1)①及び(2)①のうち、開所準備に必要な経費（礼金・賃借料（開所前月分）については、別紙5の放課後児童クラブ支援事業（放課後児童クラブ運営支援事業）の国庫又は県費補助を受けようとする又は受けた場合は対象とならない。

## 5 費用

県は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

放課後児童クラブ支援事業（障害児受入推進事業）

1 趣旨

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 2 項及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 63 号。）に基づき放課後児童健全育成事業を行う者において、障害児の受入に必要となる専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置することで、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図るものである。

2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。

ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

3 事業内容

放課後児童健全育成事業における障害児の受入を推進するため、以下の（1）～（3）のいずれかの方法により、障害児を受け入れるために必要な専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置する。

なお、障害児については、療育手帳や身体障害者手帳等を所持する児童、特別扶養手当証書を所持する児童又は、手帳等を所持していない場合であっても、医師、児童相談所、発達障害者支援センター等公的機関の意見等によりこれらの児童と同等の障害を有していると認められる児童とするが、柔軟に対応すること。

- （1）市町村が専門的知識等を有する放課後児童支援員等を直接雇用し、放課後児童健全育成事業を行う者に派遣して配置
- （2）放課後児童健全育成事業を行う者が専門的知識等を有する放課後児童支援員等を雇用して配置し、当該費用を市町村が委託費として支出
- （3）放課後児童健全育成事業を行う者が雇用した放課後児童支援員等について、市町村が一定期間内に必要な研修を受講させた、又は個々の放課後児童支援員等が有する経歴、資格等から専門的知識等を有すると市町村が認めた上で配置し、当該費用を市町村が助成（補助）

4 留意事項

- （1）本事業の実施に当たっては、埼玉県等が実施する資質向上研修を十分に活用するなどして、障害児対応を行う放課後児童支援員等の研修の機会を確保し、専門的知識や技術等の習得に努め、障害児の受け入れの推進を図ること。
- （2）障害児を 3 人以上受け入れている場合の障害児対応職員及び医療的ケア児を受け入れる場合の看護師等の人件費については、別紙 8 に基づく障害児受入強化推進事業に計上するものとし、本事業の対象とならない。

5 費用

- （1）県は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。
- （2）市町村等は、本事業を実施するために必要な経費として、保護者から徴収した額を充当してはならない。

放課後児童クラブ支援事業（放課後児童クラブ運営支援事業）

1 趣旨

放課後児童健全育成事業の量的拡充を図り、待機児童の解消を図るため、待機児童が存在している地域等において、学校敷地外の民家・アパート等を活用して放課後児童健全育成事業を新たに実施するために必要な賃借料等の補助を行うものである。

2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。

ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

3 対象事業

(1) 賃借料補助

① 放課後児童健全育成事業を、学校敷地外の民家・アパート等を活用して、平成 27 年度以降に新たに実施した、又は実施する場合に必要な賃借料（開所前月分の賃借料及び礼金を含む。）を支弁する事業。

ただし、所有権移転の条項が附されている賃貸借契約（いわゆるリース契約）に係る費用は対象とならない。

② 放課後児童健全育成事業を、学校の敷地又は公有地内において、プレハブ施設を設置して実施するために必要な費用（リース料）を支弁する事業。

(2) 移転関連費用補助

学校敷地外の民家・アパート等を活用して放課後児童健全育成事業を実施しており、児童の数の増加に伴い、より広い実施場所に移転することで受入児童数を増やす場合や、防災対策としてより耐震性の高い建物に移転する等の場合に、その移転に係る経費（移転前の実施場所に係る原状回復費を含む。）を支弁する事業。

(3) 土地借料補助

学校敷地外の土地を活用して、放課後児童健全育成事業を新たに実施する際に必要な土地借料への補助を行う。

4 対象事業の制限

(1) 本事業を実施しようとする場合は、以下の要件を満たすこと。

ア 当該市町村において待機児童が既に存在している、又は当該放課後児童健全育成事業を実施しなければ、待機児童が発生する可能性がある状況（学校の余裕教室等が使用できなくなる場合も含む。）にあること

イ 3の（1）賃借料補助については、平成 27 年度以降に新たに実施した、又は実施する放課後児童健全育成事業であること

ウ 市町村行動計画への放課後児童クラブの受け皿整備量に関する内容の記載があること

なお、市町村行動計画を、こども基本法（令和 4 年法律第 77 号）第 10 条に基づく市町村こども計画や子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 61 条に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画と一体のものとして策定している場合であっても差し支えない。

(2) 他の国庫補助又は県費補助を受ける場合は、本事業の対象とならない。

(3) 3の（1）賃借料補助については、既に民家・アパート等を活用して放課後児童健全育成事業を実施している場合の賃借料については、本事業の対象とならない。ただし、児童の数の増加に伴い、実施場所を移転し、支援の単位を分けて対応するための賃借など、新たな受け皿の確保を図るものについては、本事業の対象とする。

(4) 3の（1）賃借料補助②の実施に当たっては、以下の要件を全て満たすこと。

ア 当該施設が、都市開発や学校の余裕教室が使用できなくなる場合等の突発的な事情により、緊急的に必要であること。

イ 新たに放課後児童健全育成事業を実施するための施設を整備する建物を新築する（プレ

ハブ施設の整備を除く)よりも、早期に待機児童の解消が見込めること。

ウ リース契約期間中は、当該プレハブ施設（契約当初から施設の一部において放課後児童健全育成事業を実施する場合は、当該部分に限る。）においては、原則として放課後児童健全育成事業を実施するものとし、それ以外の用途には使用しないこと。

ただし、リース契約期間中に待機児童が解消し、又はその後も待機児童が発生しないことが見込まれ、当該プレハブ施設において放課後児童健全育成事業を実施する必要がなくなった場合（利用児童数の減少により支援の単位を減らすなど、施設の使用範囲を縮小して事業を実施する場合も含む。）においてはこの限りでない。なお、この場合において、放課後児童健全育成事業を実施していない期間や放課後児童健全育成事業に使用していない部分のリース料は補助対象外とする。

(5) 3の(1)賃借料補助のうち、リース料への補助に当たっては、放課後児童健全育成事業を実施するプレハブ施設に係るリース料のみ補助対象とし、リース料に含まれない工事費等は補助対象外とする。

(6) 3の(3)の事業については、放課後児童健全育成事業者が市町村、社会福祉法人、学校法人、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人及びその他児童福祉法第34条の8第2項に基づき事業を実施する市町村が認めた法人の場合、対象としない。また、事業実施の初年度に限り対象とする。ただし、児童の数の増加に伴い、実施場所を移転し、支援の単位を増やすための土地の貸借など、新たな受け皿の確保を図るものについては、本事業の対象とする。

## 5 費用

(1) 県は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

(2) 市町村等は、本事業を実施するために必要な経費として、保護者から徴収した額を充当してはならない。

放課後児童クラブ支援事業（放課後児童クラブ送迎支援事業）

1 趣旨

授業終了後に学校敷地外の放課後児童健全育成事業を行う場所（以下「放課後児童健全育成事業所」という。）に移動する際に、児童の安全・安心を確保するため、地域人材の活用等による送迎支援を行うことで、地域内の需給バランスの改善を図り、もって待機児童の解消を促進するものである。

2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。  
ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

3 事業内容

放課後児童健全育成事業を、学校敷地外で実施している場合に、児童の安全・安心を確保するため、授業終了後の学校から放課後児童健全育成事業所への移動時や、放課後児童健全育成事業所からの帰宅時に、地域において児童の健全育成等に関心を持つ高齢者や主婦等による児童への付き添いや、バス等による送迎（送迎車輛の運行委託を含む。）を行うものとする。

4 留意事項

- (1) 他の国庫補助又は県費補助を受ける場合は、本事業の対象とならない。
- (2) 送迎を行うためのバス等車輛に係る経費については、燃料費のみ本事業の対象とする。
- (3) バス等によって送迎を行う場合、放課後児童健全育成事業を行う者（送迎車輛の運行受託者も含む。）は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 63 号。）第六条の三に基づき、送迎車輛運行時、利用児童の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用児童の所在を確実に把握することができる方法で、利用児童の所在を確認すること。

5 費用

- (1) 県は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。
- (2) 市町村等は、本事業を実施するために必要な経費として、保護者から徴収した額を充当してはならない。

## 放課後児童支援員等処遇改善等事業

### 1 趣旨

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 2 項及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 63 号。）に基づき放課後児童健全育成事業を行う者において、放課後児童支援員等の処遇の改善に取り組むとともに、18 時半を超えて事業を行う者に対して職員の賃金改善に必要な経費の補助を行うことにより、放課後児童健全育成事業の質の向上及び保育所との開所時間の乖離を縮小し、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的とする。

### 2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。

ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

### 3 事業の内容

本事業は、以下の（1）及び（2）を対象とする。

なお、1 つの支援の単位が、同時に両事業の対象となることはできない。

（1）放課後児童健全育成事業を行う者において、家庭、学校等との連絡及び情報交換等の育成支援を行っており、そのうちいずれかの業務に従事する職員を配置する場合に、当該職員の賃金改善に必要な費用の一部を補助する事業。

（2）放課後児童健全育成事業を行う者において、（1）の育成支援に加えて 4（3）の育成支援を行っており、そのうちいずれかの業務に従事する常勤職員を配置する場合に、その賃金改善に必要な費用を含む当該常勤職員を配置するための追加費用及び常勤職員以外の当該業務に従事する職員の賃金改善に必要な費用の一部を補助する事業。

なお、本事業の対象となる常勤職員は、放課後児童健全育成事業を行う者と雇用契約を締結して、放課後児童健全育成事業を行う場所（以下「放課後児童健全育成事業所」という。）ごとに定める運営規程に記載されている「開所している日及び時間」に従事している常勤職員（嘱託職員等の非常勤職員を除く。）とする。

### 4 実施方法

（1）本事業の対象となる放課後児童健全育成事業を行う者は、別紙 2 の 3～10（1）の内容を充たすことを基本とする。ただし、

①開所する時間は、平日につき、18 時 30 分を超えて開所する又は開所していること。また、長期休暇期間などについては、1 日 8 時間以上開所する又は開所していること。

②開所する日数は、年間 250 日以上開所することを要件とするとともに、平成 25 年度の当該放課後児童健全育成事業所に従事する職員の賃金（退職手当を除く。）に対する改善を行っていることが必要である。

また、以下の（2）若しくは（3）の内容により運営すること。

（2）3 の（1）の事業の対象となる放課後児童健全育成事業を行う者においては、以下の育成支援を行うとともに、本事業の対象となる職員は、放課後児童クラブ運営指針（令和 7 年 1 月 22 日付けこ成環第 16 号こども家庭庁成育局長通知）に規定する以下の育成支援のうちいずれかに従事すること。

①こどもの生活の連続性を保障するために、来所や帰宅の状況、学校施設の利用、災害等が発生した際の対応の仕方や緊急時の連絡体制などについて、日常的、定期的な情報交換や情報共有、職員同士の交流等によって学校との連携を積極的に図ること。

②こどもの来所や帰宅の状況、遊びや生活の様子について、連絡帳、迎えの際、保護者会等の方法を活用して、日常的に保護者に伝え、情報を共有し、信頼関係を築くことに努めるとともに、保護者から相談がある場合には、気持ちを受け止め、自己決定を尊重して対応する。また、事故やケガが発生した場合には、こどもの状況等について速やかに

- 保護者に連絡すること。
- ③市町村との連携のもとに災害等の発生に備えて具体的な計画及びマニュアルを作成し、必要な施設設備を設けるとともに、定期的に（少なくとも年2回以上）訓練を行うなどして迅速に対応できるようにしておく。また、外部からの不審者等の侵入防止のための措置や訓練など不測の事態に備えて必要な対応を図ること。
  - ④子どもや保護者等からの要望や苦情に対して、迅速かつ適切に、誠意を持って対応するため、要望や苦情を受け付ける窓口を設置し、周知するとともに、その対応に当たっては、市町村と連携して、苦情解決責任者、苦情受付担当者、第三者委員の設置や、解決に向けた手順の整理等を行い、その仕組みについて子どもや保護者等にあらかじめ周知すること。
  - ⑤児童虐待の早期発見の努力義務が課されていることを踏まえ、子どもの発達や養育環境の状況等を把握し、固有の援助を必要としている場合は、適切に行うとともに、児童虐待が疑われる場合には、各自の判断だけで対応することは避け、運営主体の責任者と協議の上で、市町村又は児童相談所に速やかに通告すること。
- (3) 3の(2)の事業の対象となる放課後児童健全育成事業を行う者においては、4の(2)の①～⑤に加えて、以下の育成支援を行うとともに、本事業の対象となる常勤職員及び常勤職員以外の職員は、放課後児童クラブ運営指針に規定する4の(2)の①～⑤又は以下の育成支援のうちいずれかに従事すること。なお、⑥については、必要に応じて行う場合に従事すること。
- ①子どもの遊びや生活の環境及び帰宅時の安全等について地域の協力が得られるように、自治会・町内会や民生委員・児童委員（主任児童委員）等の地域組織や子どもに関わる関係機関等と情報交換や情報共有、相互交流を図ること。
  - ②地域住民の理解を得ながら、地域のこどもの健全育成の拠点である児童館やその他地域の公共施設等を積極的に活用し、放課後児童クラブのこどもの活動と交流の場を広げること。
  - ③事故、犯罪、災害等から子どもを守るため、地域住民と連携、協力してこどもの安全を確保する取り組みを行うこと。
  - ④子どもの病気やケガ、事故等に備えて、日常から地域の保健医療機関等と連携を図ること。
  - ⑤子どもの状態や家庭の状況の把握により、保護者に不適切な養育等が疑われる場合には、要保護児童対策地域協議会に情報提供を行い、個別ケース検討会議に参加し、具体的な支援の内容等を関係機関と検討・協議して適切に対応すること。
  - ⑥同一小学校区内の放課後子供教室の企画内容や準備等について、円滑な協力ができるように放課後子供教室との打合せを定期的に行い、学校区ごとに設置する協議会に参加するなど関係者間の連携を図ること。

## 5 留意事項

- (1) 本事業は、放課後児童健全育成事業を行う者において、職員の賃金改善に必要な経費に充てるための費用に係る事業費を計上するものとしており、開所時間延長の取り組みによる通常の運営に係る経費（人件費や光熱水費等）については、別紙2に基づく放課後児童健全育成事業に計上するものとする。
- (2) 本事業の趣旨に鑑み、経営に携わる法人の役員である職員については、原則として、本事業の対象とならない。  
また、賃金改善を実施する職員の範囲や賃金改善の具体的な内容については、実情に応じて各放課後児童健全育成事業を行う者において決定するものとする。  
なお、最低賃金の上昇等に伴う賃金改善分（ベースアップ分）は、本事業における賃金改善には含めないものとする。
- (3) 本事業により、賃金の額を増加させる給与項目以外の項目において賃金水準を低下させてはならないこと。  
ただし、業績等に応じて変動することとされている賞与等が、当該要因により変動した場合については、この限りではない。

- (4) 賃金増加分に対する実際の支払いの時期については、月ごとの支払いのほか一括して支払うことも可能とし、各放課後児童健全育成事業を行う者の実情に応じた方法によるものとする。
- (5) 本事業による賃金改善額については、別紙 15 の「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」及び別紙 16 の「放課後児童支援員等処遇改善事業（月額 9,000 円相当賃金改善）」における賃金改善額及び支払賃金には含めないこととする。また、別紙 15 及び 16 に基づき実施される事業に必要な経費については、本事業の対象とならない。
- (6) 3 の（2）の事業については、別に定める交付額の算定方法を踏まえて実施すること。

## 6 費用

- (1) 県は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。
- (2) 市町村等は、本事業を実施するために必要な経費として、保護者から徴収した額を充当してはならない。

## 障害児受入強化推進事業

### 1 趣旨

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 2 項及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 63 号。）に基づき放課後児童健全育成事業を行う者において、3 人以上の障害児を受け入れる場合に、障害児の受入れに必要な専門的知識等を有する放課後児童支援員等を複数配置するとともに、医療的ケア児を受け入れる場合に看護師、准看護師、保健師、助産師又は医療的ケア児受入のための専門的知識を有する者（以下「看護職員等」という。）の配置等や送迎支援を行うことで、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図るものである。

### 2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。

ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

### 3 事業内容

#### (1) 3 人以上の障害児の受入を行う場合

放課後児童健全育成事業における障害児の受入れを推進するため、3 人以上の障害児（(2) による看護職員等の配置を行っている場合は医療的ケア児を除く。）の受入れを行う場合に、別紙 4 に基づく放課後児童クラブ支援事業（障害児受入推進事業）による放課後児童支援員等の配置に加えて、以下の①～③のいずれかの方法により、障害児を受け入れるために必要な専門的知識等を有する放課後児童支援員等を障害児の数に応じて 1 名以上配置する。

なお、障害児の対象については、別紙 4 と同様とする。

- ①市町村が専門的知識等を有する放課後児童支援員等を直接雇用し、放課後児童健全育成事業を行う者に派遣して配置
- ②放課後児童健全育成事業を行う者が専門的知識等を有する放課後児童支援員等を雇用して配置し、当該費用を市町村が委託費として支出
- ③放課後児童健全育成事業を行う者が雇用した放課後児童支援員等について、市町村が一定期間内に必要な研修を受講させた、又は個々の放課後児童支援員等が有する経歴、資格等から専門的知識等を有すると市町村が認めた上で配置し、当該費用を市町村が助成（補助）

#### (2) 医療的ケア児の受け入れを行う場合

##### ① 看護職員等の配置

放課後児童健全育成事業における障害児の受入れを推進するため、医療的ケア児の受け入れを行う場合に、以下のア～エのいずれかの方法により、医療的ケア児を受け入れるために必要な看護職員等を配置する。

なお、医療的ケア児とは、児童福祉法第 56 条の 6 第 2 項に規定する「人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児」をいう。

ア市町村が看護職員等を直接雇用し、放課後児童健全育成事業所に派遣して配置

イ放課後児童健全育成事業を行う者が看護職員等を雇用して配置し、当該費用を市町村が委託費として支出

ウ放課後児童健全育成事業を行う者が雇用した看護職員等について、配置し、当該費用を市町村が助成（補助）

エ医療機関等において雇い上げた看護職員等を放課後児童健全育成事業所に派遣して配置し、当該費用を市町村が委託費等として支出

また、職員がたん吸引等を実施するための研修を受講するための代替職員の配置等、医療的ケア児の受け入れに必要な経費も補助対象とする。

## ② 看護職員等による送迎支援の実施

別添1に基づく放課後児童健全育成事業における障害児の受入れを推進するため、医療的ケア児の受入れを行う場合に、以下のア～エのいずれかの送迎支援を実施する。

なお、送迎は看護職員等による付き添いや看護職員等が乗車しバスや介護タクシー等による送迎を行うものとする。

ア授業終了後の学校から放課後児童健全育成事業所への移動

イ放課後児童健全育成事業所からの帰宅

ウ放課後児童健全育成事業所から病院への送迎支援

エその他医療的ケア児を受け入れるために必要となる送迎支援

## 4 留意事項

- (1) 別紙4に基づく放課後児童クラブ支援事業（障害児受入推進事業）の対象となっていること。ただし、3の(2)の事業のみを行う場合を除く。
- (2) 3の(2)の②の事業の実施に当たっては、別添5に基づく放課後児童クラブ支援事業（放課後児童クラブ送迎支援事業）の実施の有無にかかわらず、対象となること。
- (3) 本事業の実施に当たっては、埼玉県等が実施する資質向上研修を十分に活用するなどして、障害児対応を行う放課後児童支援員等の研修の機会を確保し、専門的知識や技術等の習得に努め、障害児の受入れの推進を図ること。
- (4) 「医療的ケア児受入のための専門的知識を有する者」は、社会福祉士及び介護福祉士（昭和62年法律第30号）附則第4条第2項に規定する喀痰級品等研修の過程を終了した者や個々の経歴、資格等から専門的知識等を有すると市町村が認めた者等を想定している。
- (5) 送迎を行うためのバス等車輛に係る経費については、燃料費のみ本事業の対象とすること。なお、バス等によって送迎を行う場合、放課後児童健全育成事業を行う者（送迎車輛の運行受託者も含む。）は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号。）第六条の三に基づき、送迎車輛運行時、利用児童の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用児童の所在を確実に把握することができる方法で、利用児童の所在を確認すること。

## 5 費用

- (1) 県は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。
- (2) 市町村等は、本事業を実施するために必要な経費として、保護者から徴収した額を充当してはならない。

## 小規模放課後児童クラブ支援事業

### 1 趣旨

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 2 項及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 63 号。）に基づく放課後児童健全育成事業を行う場所（以下「放課後児童健全育成事業所」という。）のうち、一の支援の単位を構成する児童の数が 19 人以下の小規模な放課後児童健全育成事業所に複数の放課後児童支援員等を配置することにより、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図るものである。

### 2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。

ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

### 3 事業内容

放課後児童健全育成事業を行う者において、一の支援の単位を構成する児童の数が、19 人以下の小規模な放課後児童健全育成事業所に放課後児童支援員等を複数配置する。

### 4 実施方法

本事業の対象となる放課後児童健全育成事業を行う者は、別紙 2 の 3～10（1）及び 11（1）の内容を満たすことを基本とし、一の支援の単位を構成する児童の数は 19 人以下を要件とする。

### 5 留意事項

（1）本事業は、一の支援の単位を構成する児童の数が 19 人以下の放課後児童健全育成事業所における 2 人目以降の放課後児童支援員等に係る人件費を計上するものであり、それ以外の運営に係る経費（1 人目の人件費や光熱水費等）については、別紙 2 の「1 放課後児童健全育成事業」に計上するものとする。

（2）別紙 3～8 及び別紙 10～16 に基づき実施される事業に必要な経費については、本事業の対象とならない。

### 6 費用

（1）県は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

（2）市町村等は、本事業を実施するために必要な経費の一部を保護者から徴収することができるものとする。

## 放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業

### 1 趣旨

放課後児童クラブに、要支援児童等（要支援児童、要保護児童及びその保護者）に対応する職員を配置し、放課後児童クラブにおける、要支援児童等への対応や関係機関との連携の強化等を図るものである。

### 2 実施主体

本事業の実施主体は、児童福祉法第 25 条の 2 に基づく、要保護児童対策地域協議会（以下「地域協議会」という。）を設置し、放課後児童クラブが地域協議会を構成する関係機関として参加している市町村とする。

ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

### 3 事業内容

#### (1) 要支援児童等の対応をする職員の配置

別紙 2 に基づく放課後児童健全育成事業における要支援児童等への適切な支援を図るため、必要な専門的知識等を有する放課後児童支援員等、市町村が適切と認めた者を地域協議会に参加している放課後児童クラブに配置する。

#### (2) 要支援児童等の対応をする職員の業務

要支援児童等の対応をする職員は、以下の①から④を必須とするとともに、⑤又は⑥のいずれかの業務についても行うこととする。

- ①放課後児童支援員等が有する専門性を活かした保護者の状況に応じた相談支援
- ②地域協議会が開催する個別ケース検討会議に参加し、関係機関への情報の提供及び共有
- ③地域協議会を活用し、放課後児童クラブにおける要支援児童等の出欠状況等について、市町村や児童相談所への定期報告の実施
- ④要支援児童等について、当該児童が通う小学校との情報共有、連携
- ⑤他の放課後児童クラブへの巡回支援
- ⑥子育て支援や虐待予防の取組等に資する地域活動への参画等

### 4 個人情報の保護

事業に携わる者は、事業により知り得た個人情報等を漏らしてはならないものとする。

また、事業終了後及びその職を退いた後も同様とする。

なお、本事業を実施する市町村が、事業の全部又は一部を委託等する場合は、個人情報の保護を十分に遵守させるように指導しなければならない。

### 5 留意事項

本事業の実施に当たっては、都道府県等が実施する「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」（平成 27 年 5 月 21 日付け雇児発 0521 第 19 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別添 5 「放課後児童支援員等研修事業実施要綱」により行う放課後児童支援員等資質向上研修事業を十分に活用するなどして、要支援児童等の対応を行う放課後児童支援員等の研修の機会を確保し、専門的知識や技術等の習得に努めること。

### 6 費用

(1) 県は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

(2) 市町村等は、本事業を実施するために必要な経費として、保護者から徴収した額を充当してはならない。

## 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業

### 1 趣旨

放課後児童健全育成事業を行う者において、遊び及び生活の場の消毒・清掃、おやつが発注・購入、会計事務等の運営に関わる業務、児童の宿題等の学習活動が自主的に行える環境整備の補助等、育成支援の周辺業務を行う職員（以下「運営事務等を行う職員」という。）の配置等を行うことにより、放課後児童健全育成事業の育成支援の内容の向上を図る。

### 2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。

ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

### 3 事業内容

#### (1) 運営事務等を行う職員の配置等

放課後児童健全育成事業における育成支援の内容の向上を図るため、別紙2の5（1）に基づく職員体制に加え、運営事務等を行う職員の配置等を行う。

#### (2) 運営事務等を行う職員の業務

運営事務等を行う職員は次の業務を行うこととする。

- ① 業務の実施状況に関する日誌（こどもの出欠席、職員のサービスに関する状況等）の作成
- ② おやつ・昼食等の発注、購入等
- ③ 遊びの環境と施設の安全点検、衛生管理（清掃や消毒等）、整理整頓
- ④ 会計事務等
- ⑤ 児童の宿題等の学習活動が自主的に行える環境整備の補助
- ⑥ その他、放課後児童クラブの運営に関わる業務や育成支援の周辺業務

### 4 留意事項

3の（2）の業務を外部委託等により実施し、当該費用を放課後児童健全育成事業を行う者が委託費等として支出する場合も本事業の対象となること。

### 5 費用

(1) 県は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

(2) 市町村等は、本事業を実施するために必要な経費として、保護者から徴収した額を充当してはならない。

## 放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業

### 1 趣旨

放課後児童健全育成事業を行う者における第三者評価の受審を推進するため、当該評価の受審に必要となる費用を補助することにより、放課後児童健全育成事業の質の向上を図り、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的とする。

### 2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。

ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

### 3 事業内容

別添 2 に基づく放課後児童健全育成事業を行う者が「放課後児童健全育成事業における第三者評価基準ガイドラインについて」（令和 3 年 3 月 29 日付け子発 0329 第 8 号子ども家庭局長、社援発 0329 第 36 号社会・援護局長通知）等に沿って、第三者評価を適切に実施することが可能であると市町村が認める第三者評価機関による評価（市町村が委託等により行わせるものも含む。）を受審するために必要となる費用を補助する。

なお、受審結果についてはホームページ等により広く公表すること。

### 4 留意事項

- (1) 評価機関との間の契約書等により、当年度に第三者評価の受審や結果の公表（評価機関からの評価結果の提示が翌年度となるため、結果の公表が翌年度になる場合を含む。）が行われることが確認できる場合に本事業の対象となること。
- (2) 第三者評価の受審は 3 年に一度程度を想定しており、同一の放課後児童健全育成事業を行う者に対しては、当該補助を行った年度から 3 年度間は再度の補助は行えないこと。

### 5 費用

- (1) 県は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。
- (2) 市町村等は、本事業を実施するために必要な経費として、保護者から徴収した額を充当してはならない。

## 放課後児童クラブ利用調整支援事業

### 1 趣旨

放課後児童クラブを利用できなかった児童等に対して、利用者のニーズに応じ、他の放課後児童クラブや児童館等の放課後に利用可能な施設等の利用をあっせんするとともに、放課後児童クラブの設置等に向けた既存施設の空きスペースの確保支援等を行うことにより、早期の待機児童解消を図ることを目的とする。

### 2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。

ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

### 3 事業内容

放課後児童健全育成事業の利用が出来なかった若しくは登録児童数等の状況から利用ができない可能性がある児童（希望した放課後児童クラブの利用が出来なかった児童を含む。）等について、当該児童のニーズにあった放課後に利用可能な施設等の利用のあっせん等を行う職員（以下、「放課後待機児童利用調整支援員」という。）を配置し、以下の（１）、（２）の全てを実施すること。

#### （１）利用調整支援

放課後児童クラブの利用が出来なかった若しくは登録児童数等の状況から利用ができない可能性がある児童について、他の放課後児童クラブ（学区外を含む。）や児童館等、当該児童のニーズにあった放課後に利用可能な施設等をあっせんする（年間を通じて継続的に、児童が利用可能な施設等の利用をあっせんする。）とともに、障害児の受入れに向けた、受入可能クラブの利用のあっせん、障害児支援機関等との連絡調整等を行う。

#### （２）放課後児童クラブ設置場所の確保支援等

地域の待機児童解消に向け、新たな放課後児童クラブの設置や既存の放課後児童クラブの拡張を行うために、放課後児童支援員等の人材確保や整備用地及び学校・児童館・民間アパート等の既存施設の空きスペースの確保等に向けた支援（学校・地域企業等からの情報収集、放課後児童クラブ運営法人等への情報提供、地域住民向けの説明会の開催等）を行う。

### 4 留意事項

（１）本事業の対象となる要件として、当該市町村において待機児童が既に存在している、又は本事業を実施しなければ、待機児童が発生する可能性がある状況にあること。

（２）利用調整支援に当たっては、放課後児童クラブ（学区外を含む。）の登録児童数や利用実態、児童館その他施設の活動状況等を定期的に把握し、空き状況の変化等に応じて、随時、利用可能な施設等へのあっせんを行うこと。

なお、放課後児童クラブへのあっせんを優先し、クラブの利用が困難な場合に、児童館その他の施設の利用をあっせんすること。

(3) 学区外の放課後児童クラブへのあっせんを行う場合は、別紙6の「放課後児童クラブ支援事業（放課後児童クラブ送迎支援事業）」の実施を検討すること。

## 5 費用

(1) 県は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

(2) 市町村等は、本事業を実施するために必要な経費として、保護者から徴収した額を充当してはならない。

## 災害時放課後児童クラブ利用料支援事業

### 1 趣旨

令和6年能登半島地震により、放課後児童健全育成事業を行う場所（以下「放課後児童健全育成事業所」という。）を臨時休業等した場合等において、市町村が保護者へ減免等する利用料について財政支援を行うことにより、放課後児童クラブの育成支援が必要な家庭に対する経済的な負担の軽減を図る。

### 2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。

### 3 事業内容

放課後児童健全育成事業を実施している場合に、令和6年能登半島地震による災害により以下の（1）に該当するものについて、保護者の経済的な負担軽減の観点から、市町村が保護者へ減免又は、返還する利用料相当額の一部について補助する。

（1）登録児童の家庭が被災したことにより、経済的な負担が生じる場合。

### 4 対象事業の制限

（1）他の国庫補助を受ける場合は、本事業の対象とならない。

（2）本事業は、令和6年能登半島地震に係る災害救助法の適用を受けた市町村に発災時に居住していた者を対象とする。

（3）本事業の補助対象期間は、別に定める通知に基づくものとする。

### 5 費用

（1）国は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

（2）市町村は、本事業を実施するために必要な経費として、保護者から徴収した額を充当してはならない。

## 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

### 1 趣旨

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 2 項及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 63 号。）に基づく放課後児童健全育成事業を行う者に対して放課後児童支援員の賃金改善に必要な経費の補助を行うことにより、経験等に応じた放課後児童支援員の処遇の改善を促進し、もって児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的とする。

### 2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。

ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

### 3 事業内容

放課後児童健全育成事業を行う者が、放課後児童支援員に対し、経験年数や研修実績等に応じた段階的な賃金改善の仕組みを設けることを目指す又は設けている場合に、以下の①～③の段階に応じた賃金改善に必要な費用の一部を補助する。

①放課後児童支援員

②経験年数が概ね 5 年以上の放課後児童支援員で、以下の研修を受講した者

・都道府県又は市町村が実施する「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」（平成 27 年 5 月 21 日雇児発 0521 第 19 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別添 5「放課後児童支援員等研修事業実施要綱」の「Ⅱ放課後児童支援員等資質向上事業」に基づく研修又は同程度の研修で、市町村が適当と認める研修

③経験年数が概ね 10 年以上の放課後児童支援員で、上記②の研修を受講した事業所長の立場にある者

### 4 実施方法

(1) 本事業の対象となる放課後児童健全育成事業を行う者は、別紙 2 の 3～10（1）の内容を満たすこと。

(2) 平成 28 年度の当該放課後児童健全育成事業所に従事する放課後児童支援員の賃金に対する改善が行われていること。

(3) 3 の①～③の要件に該当する放課後児童支援員の賃金改善の全部又は一部が、基本給（月給等や決まって毎月支払われる手当）により行われていること。

(4) 放課後児童健全育成事業を行う者は、経験年数等に応じた定期昇級等の仕組みの導入に努めること。

(5) 現在勤務している放課後健全育成事業所の勤続年数に加え、以下の施設・事業所における経験年数を合算することができる。

①子ども・子育て支援法第 7 条第 4 項に定める教育・保育施設、同条第 5 項に定める地域型保育

事業を行う事業所及び第30条第1項第4号に定める特例保育を行う施設・事業所における勤続年数

②学校教育法第1条に定める学校及び同法第124条に定める専修学校における勤続年数

③社会福祉法第2条に定める社会福祉事業を行う施設・事業所における勤続年数

④児童福祉法第12条の4に定める施設における勤続年数

⑤認可外保育施設（児童福祉法第59条第1項に定める認可外保育施設のうち、地方公共団体における単独保育施策による施設、認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付された施設及び幼稚園に併設された施設）における勤続年数及び教育・保育施設又は地域型保育事業に移行した施設・事業所における移行前の認可外保育施設として運営していた期間の勤続年数

⑥医療法に定める病院、診療所、介護老人保健施設、介護医療院及び助産所における勤続年数（保健師、看護師又は准看護師に限る。）

⑦放課後児童健全育成事業に類似する事業を行う施設・事業所における勤続年数

(6) 経験年数の期間に係る要件は、各放課後児童健全育成事業所の職員構成・状況を踏まえ、市町村の判断で柔軟な対応が可能であること。

(7) 経験年数の期間は、当該年度の4月1日現在において算定することを基本とする。

## 5 対象事業の制限等

(1) 本事業は、放課後児童健全育成事業を行う者において、職員の賃金改善に必要な経費に充てるための費用に係る事業費を計上するものとしており、通常の運営に係る経費（人件費や光熱水費等）については、別添1に基づく放課後児童健全育成事業に計上するものとする。

なお、最低賃金の上昇等に伴う賃金改善分（ベースアップ分）は、本事業における賃金改善には含めないものとする。

(2) 本事業により賃金の額を増加させる給与項目以外の項目において賃金水準を低下させてはならないこと。

ただし、業績等に応じて変動することとされている賞与等が、当該要因により変動した場合については、この限りではない。

なお、これらの賃金の額の変動等を確認できる書類を整理しておくこと。

(3) 放課後児童支援員1人あたりの補助対象経費は、別に定める放課後児童支援員1人あたりの国庫補助基準額の範囲内とすること。

また、本事業の対象は、原則、放課後児童支援員とするが、放課後児童支援員以外の職員についても経験年数や研修実績等に応じた段階的な賃金改善の仕組みを設けることを目指す又は設けている場合には、別に定める放課後児童支援員1人あたりの国庫補助基準額に対象人数を乗じて算出した合計額の範囲内で対象とすることができること。

(4) 本事業の趣旨に鑑み、経営に携わる法人の役員である職員については、原則として、本事業の対象とならない。

(5) 本事業による賃金改善額については、別紙7の「放課後児童支援員等処遇改善等事業」及び別紙16の「放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善）」における賃金改善額及び支払賃金には含めないこととする。また、別紙7及び16に基づき実施される事業

に必要な経費については、本事業の対象とならない。

(6) 事業所長的立場にある者は一の支援の単位につき、原則1名までとする。

## 6 費用

(1) 県は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。

(2) 市町村等は、本事業を実施するために必要な経費として、保護者から徴収した額を充当してはならない。

放課後児童支援員等処遇改善事業（月額 9,000 円相当賃金改善）

1 事業の目的

放課後児童クラブにおける放課後児童支援員や補助員等の放課後児童クラブで働く職員（非常勤職員を含み、経営に携わる法人の役員である職員を除く。以下同じ。）の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額 9,000 円相当）引き上げるための措置を実施することを目的とする。

2 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。

ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。

3 対象施設等

本事業の対象は放課後児童健全育成事業を行う事業所に勤務する職員とする。

4 事業内容

(1) 放課後児童クラブの職員に対する3%程度（月額 9,000 円相当）の賃金改善を実施する。

※ 賃金改善とは、本事業の実施により、職員について、雇用形態、職種、勤続年数、職責等が事業実施年度と同等の条件の下で、令和4年1月の賃金水準を超えて、賃金を引き上げることをいう。

(2) 本事業による賃金改善に係る計画書を作成し、計画の具体的な内容を職員に周知する。

5 補助額の算定等

(1) 放課後児童クラブ（1支援の単位）ごとに、別に定める補助基準額を基に、以下の算式により算定すること。

<算式>

補助基準額（月額）×賃金改善対象者数×事業実施月数

※ 「賃金改善対象者数」とは、賃金改善を行う常勤職員数に、1ヶ月当たりの勤務時間数を就業規則等で定めた常勤の1ヶ月当たりの勤務時間数で除した非常勤職員数（常勤換算）を加えたものをいう。なお、「賃金改善対象者数」については当該年度において、賃金改善が行われている又は賃金改善を行う見込みの職員数により算出すること。

ただし、新規採用等により、賃金改善対象者数の増加が見込まれる場合には、適宜賃金改善対象者数に反映し、算出すること。

※ 常勤職員とは、施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいう。ただし、1日6時間以上かつ月20日以上勤務している者は、これを常勤職員とみなして含めること。

※ 事業実施月数は、賃金改善の月数によること。

(2) 本事業による補助額は、職員の賃金改善及び当該賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事

業主負担分に全額充てること。

※ 法定福利費等の事業主負担分については、以下の算式により算定した金額を標準とする。

<算式>

「前年度における法定福利費等の事業主負担分の総額」÷「前年度における賃金の総額」×「賃金改善額」

- (3) 本事業による賃金改善が、賃上げ効果の継続に資するよう、最低でも賃金改善の合計額の3分の2以上は、基本給又は決まって毎月支払われる手当の引上げにより改善を図ること。
- (4) 本事業により改善を行う賃金項目以外の賃金項目（業績等に応じて変動するものを除く。）の水準を低下させていないこと。
- (5) 本事業により講じた賃金改善の水準を維持すること。
- (6) 「放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業」（令和3年12月23日付け子発1223第1号厚生労働省子ども家庭局長通知）に基づく賃金改善を実施している場合には、当該事業により改善を行った賃金水準から低下させてはならないこと。

## 6 事業実施手続

- (1) 放課後児童クラブは、事業開始に当たって、市町村に対し、事業計画書（別紙様式1）を提出することとする。
- (2) 放課後児童クラブは、本事業の終了後、市町村に対し、事業実績報告書（別紙様式2）を提出することとする。
- (3) 市町村は、放課後児童クラブから提出された事業計画書及び事業実績報告書の内容をもとに、処遇改善が適切に実施されているか確認を行い、必要に応じて、放課後児童クラブに対する助言・指導を行うものとする。

## 7 留意事項

- (1) 本事業は、常勤職員については別に定める補助基準額（月額9,000円相当）以上、非常勤職員については、常勤職員の勤務時間数に対する割合（1ヶ月当たりの勤務時間数を就業規則等で定めた常勤の1ヶ月当たりの勤務時間数で除したものを）を別に定める補助基準額に乗じて算出した金額（月額）以上の賃金改善を行うことを基本的な考え方とする。なお、一律月額9,000円相当の賃金改善ではなく、職員の勤続年数や職務内容等に応じた賃金改善も可能とするが、特定の職員や特定の勤務形態の職員に偏った賃金改善を行うなど、合理的な理由のない、恣意的な賃金改善を行うことがないようにすること。

なお、最低賃金の上昇等に伴う賃金改善分（ベースアップ分）は、本事業における賃金改善には含めないものとする。

- (2) 事業実績報告書等により、放課後児童クラブにおいて実施された賃金改善の内容が、本事業の要件を満たさない場合、特段の理由がある場合を除き、補助金の全部又は一部について返還させる。
- (3) 本事業による賃金改善については、実施要綱の別紙7の「放課後児童支援員等処遇改善等事業」及び別紙15の「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」における賃金改善額及び支払賃金には含めないこととする。

また、別紙 7 及び 15 の事業に基づき実施される事業に必要な経費については、本事業の対象とならない。

#### 8 経費の負担等

- (1) 県は、市町村が実施する事業又は助成する事業に対して、別に定めるところにより補助するものとする。
- (2) 市町村等は、本事業を実施するために必要な経費として、保護者から徴収した額を充当してはならない。